



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL https://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川野 博明 TEL 082-261-2860
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,144	△2.1	803	△49.3	816	△49.5	490	△52.6
2022年3月期第3四半期	26,715	△5.7	1,585	△16.5	1,617	△14.2	1,034	△13.3

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 483百万円（△53.7%） 2022年3月期第3四半期 1,043百万円（△10.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	10.82	10.73
2022年3月期第3四半期	22.93	22.73

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	40,913	13,309	32.3	290.82
2022年3月期	33,961	13,296	38.8	292.06

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 13,206百万円 2022年3月期 13,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2023年3月期	—	6.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△2.5	1,550	△32.3	1,500	△34.7	1,000	△34.5	22.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	45,795,000株	2022年3月期	45,795,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	384,596株	2022年3月期	622,596株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	45,321,263株	2022年3月期3Q	45,104,332株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する状況のなか、行動制限が緩和され経済活動は回復傾向となりました。しかしながら地政学リスクによる原材料価格の高騰や金融資本市場の変動による国内での急速な円安の進行等、依然として先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主力事業である建設業界におきましては、新設P C橋梁の発注は減少傾向にある一方、既存社会インフラの老朽化に向けた市場が拡大しており、市場環境が変化するなか、建設需要は底堅さを維持しております。

なお、当社グループにおきましては、主要事業である建設事業において新型コロナウイルス感染症が、将来の工事の進捗や建設事業に係る工事収益の計算要素である工事原価総額に影響を及ぼす可能性があります。ただし、現時点において顕在化した工事はありません。また、その他の事業分野でも深刻な影響は生じておりません。

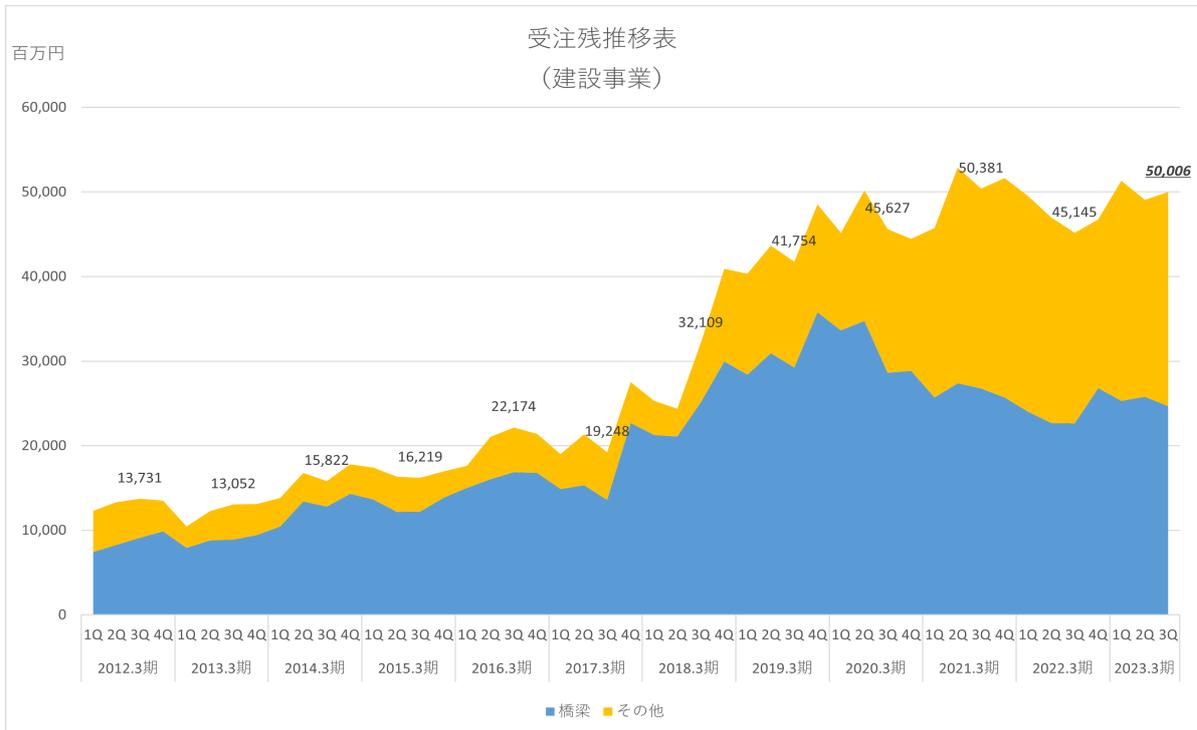
このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,144百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は803百万円（前年同期比49.3%減）、経常利益は816百万円（前年同期比49.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は490百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、中国自動車道及び広島高速道路の床版取替工事の大型受注等により、当第3四半期連結累計期間の受注高は25,521百万円（前年同期比52.3%増）となり、手持工事高は50,006百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の期首手持工事高減少による影響及び前年同期のような大幅な設計変更獲得による多額な利益計上を行った工事が無かった事等により売上高は22,285百万円（前年同期比3.9%減）となり、採算性の良い工事の減少によりセグメント利益は1,719百万円（前年同期比29.4%減）となりました。



(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の受注高は床版製作及びP C桁製作の大型受注により4,940百万円（前年同期比49.7%増）、売上高は3,767百万円（前年同期比11.5%増）となりましたが、採算性の良い製品販売物件が減少し、セグメント利益は94百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による受注活動への影響が解消され、当第3四半期連結累計期間の受注高は369百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

受注済案件が順調に進んだことから当第3四半期連結累計期間の売上高は347百万円（前年同期比37.4%増）となりましたが、受託開発業務の開発原価が膨らみセグメント利益は7百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸並びに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期と同水準の129百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は83百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の総資産は40,913百万円となり、前連結会計年度末比6,951百万円の増加となりました。その主な要因は、未収入金が1,283百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が6,024百万円、現金預金が1,248百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は預り金が928百万円、未払法人税等が148百万円それぞれ減少したものの、借入金が7,050百万円、未成工事受入金が839百万円、賞与引当金が110百万円、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比6,938百万円増加の27,603百万円となりました。なお、有利子負債の残高は前連結会計年度末より7,050百万円増加の16,300百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益490百万円の計上、株主配当金543百万円の支払い、譲渡制限付株式割り当てによる自己株式の減少94百万円等により、前連結会計年度末比13百万円増加の13,309百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,556	2,805
受取手形・完成工事未収入金等	20,458	26,483
未成工事支出金	376	999
商品及び製品	1,204	1,408
仕掛品	229	331
材料貯蔵品	136	209
未収入金	3,972	2,688
その他	13	63
流動資産合計	27,949	34,990
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,398	2,311
土地	2,201	2,201
その他（純額）	623	591
有形固定資産合計	5,223	5,104
無形固定資産	103	125
投資その他の資産		
投資有価証券	429	419
繰延税金資産	123	153
その他	155	138
貸倒引当金	△23	△18
投資その他の資産合計	685	693
固定資産合計	6,012	5,923
資産合計	33,961	40,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,242	5,284
電子記録債務	1,897	1,986
短期借入金	5,500	13,300
1年内返済予定の長期借入金	950	500
未払法人税等	181	32
預り金	1,425	497
未成工事受入金	1,784	2,623
賞与引当金	—	110
工事損失引当金	155	134
完成工事補償引当金	20	11
その他	580	498
流動負債合計	17,737	24,980
固定負債		
長期借入金	2,800	2,500
その他	128	123
固定負債合計	2,928	2,623
負債合計	20,665	27,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	2,794	2,773
利益剰余金	7,429	7,376
自己株式	△247	△152
株主資本合計	13,091	13,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	94
その他の包括利益累計額合計	101	94
新株予約権	103	103
純資産合計	13,296	13,309
負債純資産合計	33,961	40,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	26,715	26,144
売上原価	23,184	23,351
売上総利益	3,530	2,792
販売費及び一般管理費	1,945	1,989
営業利益	1,585	803
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	7
スクラップ売却益	42	37
その他	23	20
営業外収益合計	72	64
営業外費用		
支払利息	25	37
工事保証料	15	13
その他	0	0
営業外費用合計	41	52
経常利益	1,617	816
税金等調整前四半期純利益	1,617	816
法人税、住民税及び事業税	603	350
法人税等調整額	△20	△25
法人税等合計	582	325
四半期純利益	1,034	490
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,034	490

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,034	490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△7
その他の包括利益合計	9	△7
四半期包括利益	1,043	483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,043	483
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	23,199	3,318	166	31	26,715	—	26,715
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	59	86	100	246	△246	—
計	23,199	3,377	252	131	26,961	△246	26,715
セグメント利益又は 損失(△)	2,435	162	△21	82	2,660	△1,074	1,585

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,074百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,074百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	22,285	3,603	226	28	26,144	—	26,144
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	163	121	101	386	△386	—
計	22,285	3,767	347	129	26,530	△386	26,144
セグメント利益	1,719	94	7	83	1,904	△1,100	803

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,100百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,101百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	25,521	152.3
製品販売事業	4,940	149.7
情報システム事業	369	108.4
不動産賃貸事業	129	98.7
合計	30,961	150.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	22,285	96.1
製品販売事業	3,603	108.6
情報システム事業	226	136.0
不動産賃貸事業	28	92.4
合計	26,144	97.9

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
高速道路会社	10,241	38.3	12,040	46.0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,901	10.9	—	—

なお、当第3四半期連結累計期間の「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。